

ネオリベラリズムとは何か

水岡不二雄

1. はじめに

——資本主義の調整様式としてのネオリベラリズム

ネオリベラリズム（新自由主義、新保守主義）は、いざんとして、今日において支配的な資本主義の現実である。このことは、一般のユーロ危機に際して、福祉切り捨て・公務員賃金切り下げなどによる緊縮財政が主張される一方で、危機に大きな責任を負うべき短期金融のグローバルな跳梁はほとんど問題視されないことに示されている。

ネオリベラリズムがこのように広まっているのと対照的に、これを資本主義体制の中に位置づけ、ネオリベラリズムに特有の論理構造を分析し、更にその歴史的方向性を展望する理論的作業は、十分になされてきたとはいえない。

合を安定的に持続させるためには、特定の資本主義の調整様式が、資本家と資本主義国家の共同で意図的につくりだされなければならない。

ネオリベラリズムは、資本主義の一定の段階に登場して、恐慌と革命を封じることによって資本主義体制の永続をめざす、このような調整様式の一つである。戦後資本主義の黄金時代をかたちづかった調整様式は、フォーディズムであった。強い組合のもと労働者に高賃金を支払うことで国内に大量消費社会がつくりだされ、その有効需要が大量生産を可能にして順調な資本蓄積がすんだ。労働者は、自家用車や家電など大量の消費財に囲まれて意識を保守化させ、組合は階級闘争を放棄して、資本主義社会が安定化した。政府は、大量消費や大量生産を促す物的インフラへの公共投資や所得を補う福祉政策などによって、この関係を促進した。ネオリベラリズムは、かつてフォーディズムが果たしたこのような役割を、それと全く別の政治・経済組織によって実現しようとしているのである。

だが、フォーディズムと同様、ネオリベラリズムそのものの内部にも、この調整様式を崩壊させる弁証法的パラドクスがはらまれている。それゆえ、ネオリベラリズムもまた、実際には決して持続的ではあり得ない。

本稿は、以上の基本的認識にたち、資本主義の調整様式

まず、ネオリベラリズムを市場経済一般に解消してしまうことはできない。一九世紀の産業資本主義段階の英国の資本主義を、ネオリベラリズムの典型例と規定することはむろんできない。次に、資本主義体制の維持がネオリベラリズムの目的だというならば、むしろ直接に、市民社会と労働者を徹底的に抑圧して資本家団体が武器などを生産し、海外への拡張を軍事的に強行した帝国主義のほうが、よほど手早く資本主義を維持できる。

資本主義は、利潤を獲得できなくなる恐慌と、階級関係の止揚を図る社会主義革命という、癌細胞のような自己否定の契機を湧き出させるメカニズムをその内部にはらんでいる。この二つの「天敵」を封じ込めなければ、資本主義は安定的に持続することがない。市民社会を前提しつつ恐慌を封じめるための資本蓄積と、革命を封じめるための社会統

としてのネオリベラリズムの本質を、その理解にとって根源的な四つの点について説明することできわめようとするものである。

第一は、資本主義の調整様式の一つとしてネオリベラリズムをとらえ、これについて、先行する調整様式であるフォーディズムと比較することである。

第二は、ネオリベラリズムの本質を、規制緩和や民営化、競争促進といった諸政策のみならず、その基盤にある市場原理主義のイデオロギー、そしてそれを裏付ける新古典派経済理論とあわせた、三位一体の企図として理解することである。

第三は、新自由主義の「パラドクス」と呼ばれる、この調整様式それ自体の内面にはらまれた、弁証法的な否定の契機を暴きだすことである。

本稿は、以上をふまえ、最後にネオリベラリズムに代わる生産様式を展望して結びとする。

2. フォーディズムの崩壊とネオリベラリズムの登場

資本主義は、自由放任のままでは持続できない。恐慌と革命という二つの天敵が自らを破壊しないよう、これらを封じ込めて資本主義を安定化するには、資本主義を支持

する政府が、特定の「調整様式」を編成し、経済過程に介入しなければならぬ。この論点を体系的に解明してきたのは、よく知られるように、フランスに起源をもつレギュラシオン学派であった。そして、調整様式の典型例として研究が集中したのは、周知のように、グラムシに由来するフォーディズムである。

フォーディズムは永遠ではなかった。一九七三年の石油ショックを契機として、生産コストは増大し、高賃金と高福祉・インフラ整備を維持するだけの経済的余裕が企業財務にも政府の財政にも失われた。また、賃金が天井を打てば、有効需要にも限界が生まれるから、過剰生産による価格の下落を避けるために製造業への投資を無限に続けることはできなくなった。資本主義は次第に、製造業に投資できない過剰資本をかかえ、スタグフレーションに苛まれ、企業は生産を縮小させて雇用が減り、購買力が下がって消費も減るといふ悪循環が生じた。高騰した石油に支払われた資金は中東の産油国へと向かったが、そこに産業基盤はなく、過剰な資金は、欧州などの金融市場で運用されることとなった。スタグフレーションは税収減につながったが、財政支出の規模と内容は企業と異なり政治過程で決定されるから、容易には縮減され難く、国家・自治体の財政危機が起こりはじめた。

フォーディズムが作りだした資本主義の黄金時代は過去のものとなり、スタグフレーションからの脱却が差し迫った政策アジェンダとなった。高賃金を切り下げ、労働者向けの財政支出を縮減しつつ、同時にこのことが社会統合の破綻をもたらさないよう、フォーディズムに代わる調整様式が、早急に組織されねばならなかった。

ハイエクやフリードマンらが鼓吹した市場原理主義の思想が受け入れられたのは、こうした時代の脈絡においてであった。まずは、組織労働や労働政策の力に護られた高賃金を支える制度を解体し、賃金を抑制する必要があった。このためには、グローバル化された、「新国際分業」の産業空間編成が極めて有効であった。これは、生産過程を垂直分割して、より単純な生産工程を海外移転させ、これを効率的な交通・通信ネットワークで結びつけるものである。この企図は、偶然にも一九七六年に毛沢東が死んだ後、鄧小平の指導のもと中国が巨大な低賃金労働力のプールを開放し始めたという幸運な条件によって可能となった。資本は組織労働者に対し、生産の海外移転で失業するか低賃金を受け入れるかという二者択一を迫り、組合側は譲歩を強いられ、フォーディズム的な高賃金は掘り崩されていった。

こうして産業が空洞化していく一方で、「脱工業化社会」

がもてはやされ、工場で機械油にまみれ汗水たらして労働することはもはや時代遅れであり、株や為替などの金融商品に投資しクリック一つで大儲けすることがスマートかつ現代的であると唱えられて、こうした意識が、人々や企業に浸透していった。

だが、このことは、フォーディスト的な社会統合を危機に追いやる。これを救った思想こそ、市場原理主義だった。労働者には、組合の連帯を捨てて独立した市場主体として競争に参入せよ、グローバルな規模で闘われる容赦ない市場競争で勝てば、自らの努力で高所得をつかみとれる、その機会は平等に開かれている、これこそ高い生活水準を獲得する新しいやり方である、と説教が加えられた。ただし、競争に失敗してもそれは自己責任であって、成功者を羨むことなかれ、と付け加えることも、市場原理主義者たちは忘れなかった。

一方、政府に対し市場原理主義者は、競争意欲を削ぐ福祉政策やインフラ整備などの政策は最小限にとどめ、市場競争を促進するよう規制緩和や民営化等を行って、風呂桶に収まってしまいうらい「小さな政府」とすることを要求した。

政府が完全に退場し、新古典派経済学が前提する人間類型を受け入れて全ての人々が効用と利潤の極大化を旨とす

合理的経済人としてふるまいさえすれば、アダム・スミスのいう「見えざる手」が経済のすべてを支配し、新古典派経済学が思い描く経済諸変数の収斂が起こり、新古典派経済学の均衡モデルが描くとおり、すべての人々・すべての国々が平等な世界が訪れる。これが、ハイエクやフリードマンらによって唱道された、市場原理主義の福音であった。

この教義と、それを実現するためのネオリベリズムの政策は、英米を中枢とし、そこから次第に他の諸国にも広がっていった。発展途上国に対しては、一九八〇年代以降、IMFと世界銀行が、援助のパッケージ提供と引き換えに、この教義に基づいて策定された「構造調整」に同意する要求がつけつけられ、従来国営セクターが大きな役割を占めてきたこれらの国に、ネオリベリズムの政策が強行的に導入されて、民営化と外資導入の嵐が吹き荒れた。

3. ネオリベリズム——新たな資本主義の調整様式

フォーディズム崩壊をうけ、こうして新しい資本主義の調整様式の座についたネオリベリズムは、どのようにに資本主義を持続させようとしたのか。資本蓄積と社会統合のそれぞれについて検討しよう。

まず、社会統合について。フォーディズムの破綻が、民

衆の資本主義体制そのものへの叛旗につながらないようにするため、旅人にコートを脱がせるため太陽と北風が争ったというイソップの喩えを使うなら、「太陽」のアプローチから「北風」のそれに社会統合のやり方を転換した。高賃金と労働条件改善をめざすかつての組織労働者の闘争は、自由化された労働市場で争う個人間の闘争に姿を変えた。人々が競争に敗北し、惨めな生活をおくらなければならなくなっても、それは制度の責任ではなく「自己責任」であって、政府はもはや救わない。このような制裁に脅えて、民衆は否が応でも市場原理主義者に付き従い、それが説教する人間類型に自らの行動を近づけるよう努力する。こうした巧みなイデオロギー操作が行われ、社会統合が維持されたのである。

とはいえ、労働市場で自由競争が激化し、派遣労働や超過勤務などの規制が大幅に緩和されれば、賃金が下がり、政府支出の削減とあいまって、マクロ経済における有効需要の伸びは停滞し、市場拡大にみあった大量生産とその他のための設備投資による資本蓄積は困難にぶつかるとそのための設備投資による資本蓄積は困難にぶつかると、ネオリベラリズムは、もはや資本蓄積のため製造業をあてにしない。むしろ、デリバティブなど高度な技術とリスクヘッジの手法に支えられた金融を経済の中心に据え、クリックひとつで大儲けが出来るチャンスを生

む金融の鉄火場を大々的に創出することで、新たな資本蓄積の軌道がつけられた。

工業生産を労賃の安い中国はじめ途上諸国に大々的に移転したあと、中枢国では、企業も個人も、株式や外国為替投機での資本利得を求め、次第にラスベガス化してゆく経済で、投機利得は現実に資本蓄積の手段となった。同時に金融は、クレジットカード、消費者金融や住宅ローンなどを一層盛んにし、従来の高賃金に代わる有効需要の源泉を低賃金の労働者のあいだに掘り起こした。さらに、ネオリベラリズムは、中枢諸国における公共サービスの民営化や、途上国ならびに旧社会主義諸国における国营企業の民営化をもたらし、これが新しい投資機会をもたらしした。

こうして、破綻したフォーディズムは、社会統合と資本蓄積の両面において、ネオリベラリズムという新しい資本主義の調整様式によって乗り越えられ、資本主義体制はさらに安定的に持続することが展望されたのである。

以上をふまえ、フォーディズムとネオリベラリズムという二つの資本主義の調整様式を比較対照してまとめると、【表1】のようになる。

【表1】2つの資本主義の調整様式：フォーディズムとネオリベラリズム

	フォーディズム	ネオリベラリズム
資本蓄積	テイラー主義的流れ作業による効率的な大量生産。	金融活動による利益。
社会統合	高賃金と潤沢な社会福祉から生ずる保守的傾向。	「勝ち組」に参加するための競争。機会の平等と他者を羨まない No-envy 原理。
基本となる経済部門	製造業。金融は、製造のための設備投資資金を融資するに過ぎない。	金融と情報技術。産業への投資も、金融的基準から評価される。
制裁	共同体からの排除。	ネオリベラリズムの規範に従わなかった者が送らねばならない悲惨な生活（ホームレスなど）。
資本賃労働関係	強い労働組合主義と、団体交渉による賃金上昇・雇用保障。	労働組合は競争力実現のため資本に協力。個人的競争による賃金上昇。
工業生産の空間的範囲	主として国民経済の内部。	新国際分業によるグローバル化。
理想とする社会	共生、「ゆりかごから墓場まで」の福祉政策による社会的安定	熾烈で疎外を生む競争。自己責任。
調整様式を裏付ける社会思想	正義、友愛、相互扶助。	市場原理主義、万人の万人に対する競争。
現実における結果	比較的平等主義的傾向が強い。「一億総中流」。	格差拡大。富者の貧者に対する優越。
内部にはらまれた否定の契機	企業財務・国家財政の危機。	金融危機。多数派となった貧者による選挙を通じたネオリベラリズム政権打倒（新自由主義のパラドクス）。

4. 聖なる三位一体——ネオリベラリズム、市場原理主義、そして新古典派経済学

ネオリベラリズムは、民営化、規制緩和、社会保障切り下げなどを含む、一連の政策パッケージとして現実に存在する。「公正と効率とのトレードオフ」が唱えられ、富裕層に重課税することは経済の効率性を損なうとして政府の所得再配分が否定される一方、不安定化・流動化した雇用で大多数の労働者の所得は増えない。このような政策のもと、格差は必然的に拡大してゆく。にもかかわらず、ネオリベラリズムの諸政策が広く一般の民衆に支持されるためには、それを十分に正統化する、周到に構築されたイデオロギーが必要である。

このイデオロギーとは、サッチャー英首相が、「市場には代替がない (There is no alternative) (TINA)」と喝破した、市場原理主義思想である。市場原理主義者は、市場こそ、経済・社会を組織する唯一そして至上の原理なのであり、市場原理を現実の経済・社会政策にあまねく貫徹させ、すべてを見えざる手に委ねれば経済・社会が最もうまくゆくはずだと確信を述べる。すなわち、ネオリベラリズムは、単なる市場経済と同義ではなく、非市場的な経済・社会組織を排

除して、経済・社会のすべての部面を市場で純化すべきとする、異端を認めない原理主義思想に裏付けられている。

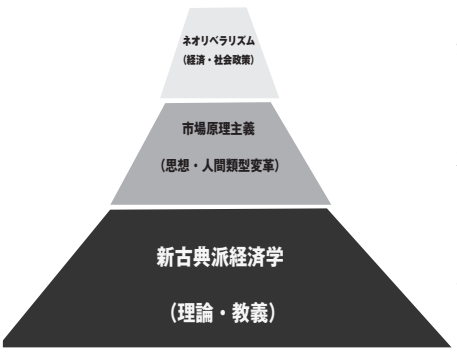
特定の教義で現実を純化すれば全てがうまくいくとする思想は、イスラム原理主義やキリスト教原理主義などとして、宗教の世界でなじみ深い。では、コーランや聖書に相当する市場原理主義の聖典は何か。それは、新古典派経済学、とりわけミクロ経済学の教科書・論文である。ネオリベリズムの調整様式においては、それが非妥協的に絶対化される。

新古典派経済学は、その理論構築のため、いくつもの人間行動における単純化を行う。これらの前提はもともと、複雑な現実を経済理論に抽象して理論を単純化する便法にすぎなかったのであるが、市場原理主義は、この前提を、すべての現実の人々がとるべき行動規範に高めてしまった。³市場原理主義者は、日曜日のキリスト教会で司祭が聖書からの一句を引き合いに出して説教をするのとおなじように、新古典派経済学の前提どおりに行動するよう人々を説得する。背教者は地獄に落ちると恫喝する宗教同様、市場原理主義においても、ミクロ経済学の教典に書いてある前提通りに行動しなければ経済・社会で「負け組」になると恫喝する。

絶対的な聖典を奉る司祭としての性格を反映し、新古典派市場原理主義の論理と市場原理主義の論理とのあいだには、ベックとティッケルが既に指摘しているとおり、驚くほどの相同性がある。⁴

とはいえ、新古典派経済学は宗教ではなく科学ということになってから、前提と資本主義の客観的現実との違いは、より深刻な問題である。新古典派経済学において市場を構成しているのは原子的経済人であるが、現実の資本主義を支配しているのは、いうまでもなく、多国籍化した巨大寡占企業である。そこで、市場原理主義は、この理論と現実とのあいだのギャップに貼るパッチを用意しなくてはならない。個々の民衆を、なんとか原子的経済人に擬制しなくてはならないのである。

その一つに、「株主資本主義」の論理がある。すなわち、



【図1】ネオリベリズムの調整様式の三位一体

以上を要するに、ネオリベリズムという新たな調整様式は、三つの要素の垂直的な重合によって成り立っている。もっとも基底にあるのは、新古典派経済学、とりわけミクロ経済学の理論である。それで

派経済学者たちは、ネオリベリズムのもとで極めて排他的・非寛容な行動様式をとる。例えば、新古典派経済学こそ唯一絶対に正しく優れた経済学の教義であるのだから、新古典派経済学者にとっては、大学の経済学部において、新古典派以外の経済学が講じられ、新古典派以外の教員が在籍していること自体が許されない。マルクス経済学はもとより、政府の介入により完全雇用をめざす伝統的なケインズ経済学でさえ、経済学部から徹底的に排除されるべき異端とみなされる。そこに、学問の多様性や自由などといった観念が入り込む余地はない。

キリスト教やイスラムの教義を解釈することは、特権的な神学者のみに許される。このことが教義の権威を高めている。新古典派経済学では、理論が高等数学の数式や難解なグラフによって展開され、教義の権威・神秘性と解釈の特権性が、いやがうえにも強められている。そして、新古典派経済学が、社会科学であって、宗教の聖典ではないという公式の外見は、それを基礎に据えた市場原理主義とネオリベリズムの政策に、一見した客観性と中立性を付与している。

民衆に畏怖を感じさせるその教義には、キリスト教における「千年王国」と同じく、遠い未来についての福音も用意されている。すなわち、すべての人々が、これまでの

トヨタのような巨大企業を個々の原子的な経済主体が起業することはできないが、これらの企業の株を個人投資家として買うことなら可能。そこで、各個人が株を買い、「物言う株主」として行動するならば、市場原理主義の前提は満たされる、とするのである。また、労働者を労働基準法の適用がない「業務委託契約」により不安定に雇用することこそ、個々の労働者を、独立した原子的経済人として尊重することになる、という発想もある。このように、ネオリベリズムの諸政策は、市場原理主義を裏付ける新古典派経済学の理論に、一見した客観性を与えるように機能している。

世界を純化することを唱える市場原理主義は、この経済学の教義をあたかも聖典のように位置づけ、もともと理論の抽象化のため謙虚に設けられた前提を人間の規範的行動原理に祀りあげ、現実に個人がとるべき実践の模範を提示する。そして、この思想によって正統性を与えられた経済・社会諸政策を、政府が推進する。これが、現実に存在するネオリベラリズムとなる【図一】。

ネオリベラリズムの調整様式は、このような論理構成をもった総体をなしている。この三位一体の周到な設計こそ、調整様式としてのネオリベラリズムに正統性の観念を与え、社会統合を可能とした根拠にほかならない。

5・ネオリベラリズムのパラドクス

論理構成は周到であっても、いまや現実に、ネオリベラリズムは危機に直面している。その資本蓄積の根幹である金融経済は深刻で回復困難な危機に苛まれ、その社会統合の様式は、格差拡大の現実のもとに破綻をきたした。

市場原理主義が唱える平等と収斂というかりそめの福音のもと、零細な投資家が、株式や外国為替の投機に馳せ参じて、ほとんどの場合、少数の「勝ち組」によって、大多数の「負け組」の資金が巻き上げられてゆく。はじめの

ネオリベラリズムが「自由主義」を形式的にせよ標榜する限り、一人一票の自由選挙という市民的政治制度を抑圧できないジレンマがある。

この政治現象は、二〇〇九年夏の日本で、小泉・竹中氏の政策路線のアンチテーゼである民主党政権への政権交代として表出した。ラテンアメリカの国々、アジアの一部諸国、そして「欧州経済危機」に直面した欧州の国々で、ネオリベラリズムを拒否する政治勢力が選挙で次々と勝利を占めるに至っている。これこそ、ネオリベラリズムという調整様式自体の中にはらまれた否定の契機にほかならない。いまやこの「新自由主義のパラドクス」と呼ばれる政治過程が、グローバルな規模で炸裂している。

ただ市場原理主義者たちだけが、このパラドクスの社会的脈絡を理解できない。自分たちの思想の基礎にある新古典派経済学の数理的エレガンスに幻惑され、それに絶対的に帰依している市場原理主義者たちは、自分たちの「合理性ある主張」に従わない者たちを非合理の世界に生息する異教徒だと見下し続けているからである。悔い改めねばならないのは市場原理主義者か、それとも民衆か。今や民衆は、その答えを、選挙をつうじて市場原理主義者たちに突きつけはじめた。

資本蓄積についてみると、金融を基幹部門に据えた各国

うち、市場原理主義思想に共鳴し、ネオリベラリズムの政策が政府の無駄をなくし、自ら努力さえすれば「痛みを伴う改革」を通じて自分たちにも平等に富裕をもたらしてくれるはずと信じていた一部の民衆は、ネオリベラリズムの機会の平等とは名ばかりで、むしろ富者と貧者の格差は拡大し、公共の福祉は乏しくなり、公共インフラが腐朽してゆく現実に直面して、市場原理主義思想から離れ始め、虐げられた九九%の一員だという自覚をもちはじめた。

いまや多くの民衆が、ネオリベラリズムで利益を得た1%の少数派との闘いにたちあがっている。市場原理主義者はおお「負け組」の人々に、「貧しくなったのは自己責任だから制度ではなく自身を責めよ」、「成功者を羨むな (Envy)」と声をからして説教し続ける。だが、いったん市場原理主義が用意したイデオロギー装置による社会統合が破綻して民衆が市場原理主義思想を拒否しはじめれば、たちどころに巨大な政治変動が生ずることとなる。

民主主義的普通選挙という政治システムを維持している諸国において、民衆は、新古典派経済学者が説く「ドル紙幣による投票」を去って、「民主主義による投票」に回帰した。格差拡大は貧しい人々の利益を代表する政党やその社会運動への支持を増大させ、ネオリベラリズムを推進する政治勢力が政権を握り続けることは難しくなってきた。しかし、

の金融機関や政府は、重大で解決困難な経済危機に繰り返し苛まれるようになった。打ち続くグローバルな金融危機は、高度な金融技術に支えられさえすれば資本主義は安定的な成長を永遠に遂げるはずだという資本家の期待を、粉みじんに打ち砕いた。グローバルな金融システムは、ネオリベラリズムの本家である合衆国に発する危機にのみこまれ、アイスランドのように、市場原理主義に幻惑されてマクロ経済の軸足を金融に深くのめりこませた国ほど、経済的信認に大きな傷がついた。金融とは日々経済関係が移ろう本質的に不安定な存在で、調整様式における資本蓄積の根幹を担えないという事実が、白日のもとにさらされた。

だが残念なことに、ネオリベラリズムのパラドクスの帰結として成立した非ネオリベラリズム政権が、その後有権者の期待に応える成果をあげたとはいえない。それは、ネオリベラリズムを代替する、第三の資本主義の調整様式が用意されていないからである。

これらの非ネオリベラリズム政権には、日本の民主党が二〇〇九年の選挙のさい出したマニフェストにみられるとおり、消費面にフォーダイズムを回帰させ、社会統合を取り戻そうとする志向が強い。だが、フォーダイズムの時代のように、そのような政策を支える資金を企業や財政から獲得することは必ずしも容易でない。「財源問題」が常に攻

撃にさらされ、フォーダイズムへの回帰という政治路線は、容易に弱体化してしまう。政権交代を託した民主党に日本の民衆は幻滅し、支持を失った首相はめまぐるしく交代して、政治的不安定が常態となった。

政治の無能力に飽きたらなくなった有権者は、欧州各国の選挙結果に現れているとおり、極右政党、極左政党、アナキストなど、より先鋭的な主張を打ち出す政治集団を選択するようになっていく。日本において、民主党への強い失望や事実上放棄されたマニフェストに騙されたという有権者の感情が、維新の会の橋下氏の高人気につながったのも、同じ流れである。

こうして、資本主義の経済と政治は、世界各地で、著しい変動と混乱にたたきこまれることとなった。

6・ポスト・ネオリベリズムへの展望 ——国家資本主義か、互酬社会か

では、フォーダイズムとネオリベリズムの両者が破綻した後、どのようなオルタナティブがありうるのだろうか。

第一は、国家資本主義ないし開発主義国家の路線である。国家資本主義は、市場原理主義者が説教する「見えざる手」の万能性に耳を貸さず、経済成長の牽引車は、国家の「見

界最大に成長する一方、普及品の消費財市場ではアフリカをはじめ世界中の低所得国を席卷している。

このような急速な資本蓄積は、華南を中心に、しばしば激しい自主的労働運動を引き起こし、より高い賃金への動因をつくりだすようになった。共産党政権は、かつてこうした自主的労働運動に厳しい対応をとったが、いまでは、共産党を直接に批判するのでもない限りこれを一定容認する姿勢に転換した。その結果、労働者の所得は増大して内需が増え、かつての香港やシンガポールなどおなじ周辺フォーダイズムの調整様式がさらに定着して、資本蓄積と社会統合に貢献している。

こうした中国の国家資本主義路線の成功には、ネオリベリズムのパラドクスによって成立した南米のいくつもの国の反米・嫌米政権も強い関心を寄せている。産油国で反米の立場を貫くベネズエラのチャベス大統領はその代表であり、ブラジルのルラ前大統領も、製鉄・航空機製造・鉱山業など自国が競争優位をもつ産業の強化によってマクロ経済基盤の強化を図るとともに、市場原理主義の跳梁を抑制して国内雇用を守る経済政策をとり、これが有権者の支持を得て、後継者への政権移譲に成功した。

韓国では、金融面でネオリベリズムを取り入れ、一九九七年のアジア経済危機ではIMFの政策パッケージ

「える手」にあると考える。そして、金融活動への規制を外さずにグローバルな投機資金の侵入を最小限に抑え、金融へと資本蓄積の根幹をシフトさせることなく、一国のマクロ経済の根幹をいぜん製造業に据える。ネオリベリズムが金融危機を根本的に解決できず、経済的・政治的混乱を深めている状況と対照的に、国家資本主義の諸国は、「大きな政府」が積極的に介入して、輸出指向の製造業を中心とした成長戦略によりマクロ経済のパイを大きくし、それによって雇用を増やすとともに、賃金を上げて内需を拡大する、周辺フォーダイズムの調整様式を採用している。

その典型例は、中華人民共和国である。「社会主義市場経済」を標榜しつつ、大量の低賃金労働力のプールをフルに活用して新国際分業の受け皿となつて、「世界の工場」といわれるほどに製造業を一手に引き受け、確実な需要を確保して、金融危機や経済不況では容易には折れないマクロ経済をつくりあげた。

かつて中国の工業は、社会主義の国営セクターを別とすれば、低賃金をテコに香港や諸外国の委託加工を行うものであったが、最近では、海外からの技術導入を図ると共に海外市場開拓を政府がリードし、技術と市場の両面でさらなる資本蓄積の条件を整えている。先端の環境関連産業である太陽電池生産の尚徳太陽能電力（サンテックパワー）が世を受け入れることを余儀なくされたものの、製造業の技術革新や、自国の生産物を海外に売りさばく貿易戦略の面では、政府が積極的に介入する「開発主義国家」戦略を採用している。日本が、TPPに加盟し自由貿易政策を貫徹させれば韓国企業に合衆国市場で勝るといったネオリベリズムの幻想にいぜん囚われ、産業の基盤を担う技術者の処遇にも冷淡であるのに対し、韓国の三星（サムスン）は、年収一〇倍という破格の好条件でリストラにさらされている日本の大手電機・電子関連企業の技術者をヘッドハンティングし、日本人の技術を次々と韓国経済の国際競争力にとりこんでいる。

このような状況に直面し、日本は、経済政策の抜本的転換に迫られている。すなわち、ネオリベリズムから脱却して、金融から産業にマクロ経済の軸足を戻し、技術革新を積極的に支援して製造業などを基盤とした資本蓄積を復興させ、競争力ある製品を海外に積極的に輸出するとともに、雇用機会と税収の増加、大衆減税、搾取の低減、雇用の安定、TPP参加の中止、過度の規制緩和・自由化政策の巻き戻し、内部補助の復活などによって内需の拡大をめざす方向へと政策転換することである。これにより、現代のネオリベリズムに打ちひしがれた日本経済と民衆を救うことは、焦眉の課題である。

しかし、ネオリベリズムの問題を根底までつきつめると、市場という社会的分業システムの疎外的な本質にゆきつく。長期的には、その止揚がめざされねばならない。

市場原理主義のオルタナティブとして最も強力なものは、ポランニが唱える互酬社会の論理である。互酬は、個人の間人類型と社会組織の両面に関して、市場原理主義と対偶の位置にある。

まず、人間類型において、市場原理主義が、利己的・性悪説的で、自己利益の極大化をめざす個人を前提するのに対して、互酬が前提しているのは、利他的・性善説的で、共同体の利益を極大化することをめざす個人である。また、社会組織において、市場原理主義が、貨幣という物神化され非人格的な社会関係を絶対視するのに対し、互酬は、貨幣を媒介しない、共同体における人格的結合に基づく社会関係に基盤を置く。⁸⁾

経済人類学者のポランニは、未開社会の交易関係を例として互酬社会を説いた。だが、現代においても互酬は、例えば、ムスリムの人々の規範的行動原理として、広く実践されている。⁹⁾

ムスリムの人々においては、共同体(ウンマ)において人間的な篤い信頼と尊敬を得る利他的な行動が基本であり、市場原理主義が否定した喜捨と相互扶助に基づき、公正・

力を用いた争いだったのであり、そこで互酬の側は、大きな犠牲を払いつつも善戦したといえる。

ネオリベリズムからの脱却と市場システムの止揚を目指すわれわれの究極の展望は、グローバルな互酬社会の建設である。

とはいえ、全く純粹な市場原理主義が存在し得ないのと同様、全く純粹な互酬も存在し難い。さしあたりは、ネオリベリズムに苛まれていた経済・社会の市場原理主義的な諸要素を、ひとつひとつ互酬的な方向に変えてゆくことから始めるべきであろう。まず、ネオリベリズムの中核にあつてグローバルに跳梁する投機資金の規制が必要である。このために、フランスに本部を置くNGOのアタックが提案する「トービン税」¹⁰⁾の導入が早速に求められる。この税収を、ネオリベリズムの犠牲となった貧困者や、荒廃したマクロ経済の復興のために使うことが有効である。それにより人々の消費に底堅さが生まれれば、経済危機も次第に克服されてゆくであろう。

思想の面でも、市場原理主義の利己的人間類型からの脱却が急務となつている。「絆」が強調された東日本大震災や福島原発被害からの復興は、このベクトルの転換のために格好のチャンスを提供してくれた。だが、民主党政権は結局、これを生かし切るだけのリーダーシップを発揮でき

平等な社会をめざす。ビジネスで獲得した富は、社会の公益に進んで還元(喜捨)・寄進することが期待される。すなわち、いづれ共同体全体の利益に還元されると信じられている限りにおいて、私企業の資本蓄積は許容される。喜捨は自己顕示のためにするのでなく、喜捨する者が受ける者より偉いとみなされるわけでもない。喜捨と相互扶助は、富者の当然の責務である。寄進された富はしばしば公共のために使われ、イスラム共同体総有の社会空間(モスク、マドラサ(学校)、病院、バザールなど)がつくりだされる。これらの社会空間は、共同体の結束と伝統の継承に大きな役割を果たす。すなわち、イスラム共同体はモスクやバザールにおける人的交流により強化され、マドラサで若い世代にイスラムの伝統が受継がれる。

イスラム圏にはこのような確立された社会統合のシステムが存在するので、ネオリベリズムによる社会統合はもとより必要でなく、その浸透を容易に許さない。ネオリベリズムを唱導する米国は、なんとかイラクやアフガニスタンにネオリベリズムを持ち込もうと画策して軍事侵攻したものの、イラクからは撤退を強いられ、アフガニスタンはむしろ中露を中心とした軍事同盟「上海協力機構」に接近するようになってしまった。それゆえ、イラク、アフガンの両戦争は、市場原理主義と互酬との、戦争という暴

いぜん困難な藪に覆われているとはいえ、ネオリベリズムがもたらした災厄から脱却する方向に、道はついている。それを、意思を持って一人でも多くの人々が歩み、ネオリベリズムの三位一体の構成部分の各々に対しそれぞれの持ち場で闘っていくことが、いま求められている。

註

(1) 一九七〇年代とされる「フォードイズム」の崩壊後、レギュラシオン学派は、「ポストフォードイズム」(Amin, A. eds., *Post-Fordism: A Reader*, Blackwell, 1995)をめぐってみられた議論を展開する一方、ネオリベリズムがますます卓越するようになってくる現実の資本主義については、十分な理論的枠組をつくりだせないまま、レギュラシオン理論と現実との乖離が進んでいるように思われる。だが、レギュラシオン理論が現代資本主義を理解するため強力な概念を、提供していることには変わりない。

(2) もっとも、すべてのレギュラシオン理論の論者が、ネオリベリズムをフォードイズムの後継調整様式とみなしているわけではない。例えば、ティッケルとベック(Tickell, A. and Peck, J. (1995). 'Social Regulation after Fordism: regulation theory, neoliberalism and global-local nexus', *Economy and Society* 24(3), pp. 357-386, 1995 : 369)は、ネオリベリズムを、「新しい制度的回

避が欠けていることを示す……調整の隙間」とみならず。しかしながら、ネオリベリズムが世界に卓越して以来三〇年以上ものあいだ「制度的回避が欠けて」資本主義が存続できるのであれば、そもそも資本主義は調整様式がなくても持続するということであり、レギュラシオン理論の枠組自体が現代資本主義の認識にはや有効性を失ったことを認めるのに等しくなる。

(3) 高橋基樹「個人と全体の二項対立をどう超えるか…アフリカ経済論再構築の一助として」(所収：平野克己編『アフリカ経済論再構築に向けて』アジア経済研究所、二〇〇二年、第七章第一節。)

(4) Jamie Peck and Adam Tickell, 'Neoliberalizing Space', *Antipode*, 34(3), 2002, p.381.

(5) ハーヴェイは、現代の中国を、「中国的特色のある」と留保をつけながらも「ネオリベリズム」と規定する(ハーヴェイ『新自由主義』森田成也ほか訳、作品社、二〇〇七年、第五章)。かつての社会主義時代に比べると、中国経済に市場経済の要素が大々的に入り込んできていることはいままでもない。だが、世界中がネオリベリズム一色に塗りつぶされたたんなる一例として中国経済をとらえてしまえば、調整様式の諸変種を武器とした国別のマクロ経済の相互対抗・移行関係や、ネオリベリズムのオルタナティブを考察するという、動態的な視座をもち難くなる。

(6) 「韓国サムスンが日本人技術者引き抜き加速、人材戦略弱い国内勢」(ライター通信電子版) <http://jp.reuters.com/article/topNews/idJP1YF83M01520120423?sp=none>

(7) ポランニ『大転換』吉田英成他訳、東洋経済新報社、一九七五年。

(8) 拙著『グローバルズム』八朔社、二〇〇六年、第五章二節。

(9) 櫻井秀子『イスラーム金融・贈与と交換、その共存のシステムを解く』新評論、二〇〇八年、第四章。

(10) A T T A C (編)『反グローバルゼーション民衆運動…アタックの挑戦』杉村昌昭訳、柘植書房新社、二〇〇一年。

「水岡不二雄(みずおかふじお)一橋大学経済学研究所教授。著書に『グローバルズム(21世紀の若者たちへ)』八朔社、二〇〇六年、『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』有斐閣、二〇〇二年他、訳書に『都市の資本論—都市空間形成の歴史と理論』デイヴィッドハーヴェイ、青木書店一九九二年、『空間編成の経済理論』へ上下〜共訳、デイヴィッドハーヴェイ、大明堂一九八九、九〇年他。』